

国立大学法人九州大学の役職員の報酬・給与等について

役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

平成21年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

役員報酬は、当該役員の業績等を勘案し定めることとしており、期末特別手当(賞与)において、総長は、国立大学法人評価委員会が行う前年度の業績評価の結果及び業務に対する貢献度等を総合的に勘案して、期末特別手当の額を10/100の範囲内で増額又は減額することができることとしている。

役員報酬基準の改定内容

法人の長	平成21年 4月 1日改正 : 地域手当の支給割合を9%から10%に引き上げた。 平成21年 6月 1日改正 : 6月期の期末特別手当の支給割合を1.60月から1.45月に引き下げた。 平成21年12月 1日改正 : 役員本給の水準を引き下げた。 12月期の期末特別手当の支給割合を1.75月から1.65月に引き下げた。
理事	法人の長に同じ。
理事(非常勤)	平成21年 4月 1日改正 : 非常勤役員手当の算出基礎に地域手当が含まれているため、算出基礎の地域手当の支給割合を9%から10%に引き上げた。
監事	法人の長に同じ。
監事(非常勤)	平成21年 4月 1日改正 : 非常勤役員手当の算出基礎に地域手当が含まれているため、算出基礎の地域手当の支給割合を9%から10%に引き上げた。

2 役員報酬等の支給状況

役名	平成21年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任		
法人の長	千円 21,783	千円 14,516	千円 5,883	千円 1,451 (地域手当)			
A理事	千円 16,714	千円 11,052	千円 4,479	千円 1,105 (地域手当) 78 (通勤手当)			
B理事	千円 15,309	千円 10,104	千円 4,095	千円 1,010 (地域手当) 99 (通勤手当)			
C理事	千円 15,287	千円 10,104	千円 4,095	千円 1,010 (地域手当) 78 (通勤手当)			

D理事	千円 15,322	千円 10,104	千円 4,095	千円 1,010 (地域手当) 112 (通勤手当)			
E理事	千円 15,287	千円 10,104	千円 4,095	千円 1,010 (地域手当) 78 (通勤手当)			
F理事	千円 15,183	千円 10,104	千円 4,095	千円 1,010 (地域手当)			
G理事	千円 14,287	千円 9,400	千円 3,816	千円 949 (地域手当) 122 (通勤手当)			
H理事	千円 16,758	千円 11,052	千円 4,479	千円 1,105 (地域手当) 122 (通勤手当)			
A監事	千円 13,260	千円 8,728	千円 3,537	千円 872 (地域手当) 122 (通勤手当)			
B監事 (非常勤)	千円 3,589	千円 3,540	千円	千円 49 (通勤手当)			

注1:総額、各内訳について千円未満切り捨てのため、総額と各内訳の合計額は必ずしも一致しない。

注2:「地域手当」とは、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する常勤の役員に支給されているものである。

注3:「前職」欄の「」は、役員出向者(役員となるために、本府省課長・企画官相当職以上で退職し、かつ、引き続き役員として在職する者)であることを示す。

注4:法人の長及びF理事については、手当の戻入があったため、総額と各内訳の合計額は一致しない。

3 役員の退職手当の支給状況(平成21年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間	退職年月日	業績勘案率	摘要	前職
法人の長	千円	年 月			該当者なし	
理事	千円	年 月			該当者なし	
監事	千円	年 月			該当者なし	

職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項 人件費管理の基本方針

人件費については、平成16年3月末の定員を基礎として定めた人員を基に全学における年間の人件費を算出し、その算出された範囲内で運用する。
運用に当たっては、全学における人員配置と人件費の計画・管理を一体的に行うため、全学的委員会の人員管理委員会において、月別・職種別人件費の執行状況を把握し、適正かつ効率的に行う。

職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

国家公務員の給与水準を参考にしつつ、本学の現在及び将来の財政状況を考慮した上で決定している。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

職員の勤務成績等に応じて、現に受けている基本給についての昇給・昇格・降格及び6月・12月に支給する賞与における支給割合の増減を行っている。

〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

給与種目	制度の内容
賞与：勤勉手当 (査定分)	6月1日及び12月1日(以下「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員及び基準日前1月以内に退職した職員に対し、基準日以前6月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて支給割合を決定し、支給する。
昇給	1月1日に、前年の勤務成績に応じて、上位の号に昇給させることができる。昇給の号数は、5段階の区分を設け、1号～7号としている(55歳以上の職員については、昇給号数を抑制する。)
昇格・降格	昇格：勤務成績が良好であり、かつ国家公務員の給与法に準じた基準を満たす者で、職務能力等が適当と認められる者については、上位の職務の級に決定することができる。 降格：勤務成績の不良等により、現在の職務の級が不適当と認められる者については、下位の職務の級に決定することができる。

ウ 平成21年度における給与制度の主な改正点

平成21年4月1日改正：

- ・地域手当及び地域調整手当の支給割合を引き上げ
地域手当：福岡市、春日市、糟屋郡粕屋町、糟屋郡篠栗町 9% 10%
東京都特別区 16% 17%
- 地域調整手当：3% 4%

平成21年6月1日改正：

- ・6月期の期末手当の支給割合を引き下げ
1.40月 1.25月 (特定幹部職員 1.20月 1.10月)
- ・6月期の勤勉手当の原資を引き下げ
0.75月 0.70月 (特定幹部職員 0.95月 0.85月)
- ・指定職基本給表適用職員の期末特別手当を廃止し、期末手当及び勤勉手当を支給
6月期 期末手当 0.70月 勤勉手当 0.75月

平成21年12月1日改正：

- ・若年層を除く基本給の水準を一部引き下げ
- ・自宅に係る住居手当の廃止
- ・12月期の期末手当の支給割合を引き下げ
1.60月 1.50月
(特定幹部職員 1.40月 1.25月 指定職基本給表適用職員 0.90月 0.80月)
- ・12月期の勤勉手当の原資を引き下げ
0.75月 0.70月
- ・次の特殊勤務手当を新設
後期専門研修医指導手当 周産期医療従事者指導手当 救急診療手当 分娩従事手当

2 職員給与の支給状況

職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成21年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	人 3,583	歳 44.3	千円 7,420	千円 5,476	千円 114	千円 1,944
事務・技術	人 917	歳 41.4	千円 5,724	千円 4,291	千円 137	千円 1,433
教育職種 (大学教員)	人 1,875	歳 48.1	千円 9,122	千円 6,674	千円 120	千円 2,448
医療職種 (病院看護師)	人 570	歳 37.2	千円 5,234	千円 3,927	千円 63	千円 1,307
技能・労務職員	人 18	歳 56.0	千円 5,753	千円 4,292	千円 117	千円 1,461
専門行政職種	人 12	歳 43.7	千円 5,469	千円 4,081	千円 93	千円 1,388
医療職種 (病院医療技術職員)	人 185	歳 40.7	千円 5,660	千円 4,234	千円 99	千円 1,426
その他医療職種 (医療技術職員)	人 3	歳 46.8	千円 5,447	千円 4,034	千円 82	千円 1,413
その他医療職種 (看護師)	人 3	歳 50.8	千円 6,290	千円 4,674	千円 175	千円 1,616

非常勤職員	人 621	歳 34.6	千円 4,176	千円 3,521	千円 52	千円 655
事務・技術	人 72	歳 56.9	千円 3,771	千円 3,000	千円 157	千円 771
教育職種 (大学教員)	人 26	歳 39.6	千円 7,307	千円 5,494	千円 165	千円 1,813
医療職種 (病院医師)	人 10	歳 33.8	千円 3,465	千円 3,465	千円 29	千円 -
医療職種 (病院看護師)	人 292	歳 26.6	千円 4,002	千円 3,072	千円 39	千円 930
技能・労務職種	人 11	歳 55.2	千円 4,250	千円 3,165	千円 146	千円 1,085
医療職種 (病院医療技術職員)	人 22	歳 30.4	千円 3,732	千円 2,851	千円 166	千円 881
その他医療職種 (看護師)	人 1	歳	千円	千円	千円	千円
その他教育職種 (研究員)	人 181	歳 36.3	千円 4,249	千円 4,249	千円 -	千円 -
その他	人 6	歳 56.8	千円 4,473	千円 4,473	千円 -	千円 -

注1 人員及び平均年齢は平成22年4月1日現在()において同じ。

注2 平成21年度に給与を減額されることなく支給された職員で、平成22年4月1日に在職している者についての状況を記載(以下)まで同じ。)

注3 「平成21年度の年間給与額(平均)」には、1年間に支給された給与額(時間外手当を除く。)の平均を記載

注4 「常勤職員」については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注5 「非常勤職員」は、常勤職員と同じ勤務時間数(週40時間)で、かつ、注2の要件を満たす者を対象としている。

注6 「技能・労務職種」とは、工作機械工及び看護助手等の業務に従事する職員をいう。

注7 「専門行政職種」とは、高度な専門的業務を行う職種を示す。

注8 「その他医療職種(医療技術職員)」とは、病院以外の施設に勤務する医療技術職員(放射線技師等)をいう。

注9 「その他医療職種(看護師)」とは、病院以外の施設に勤務する看護師をいう。

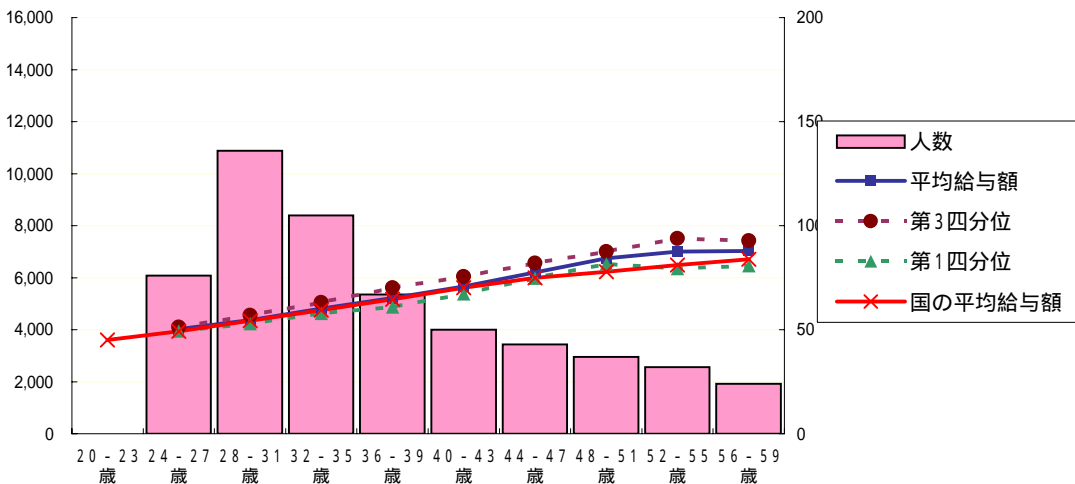
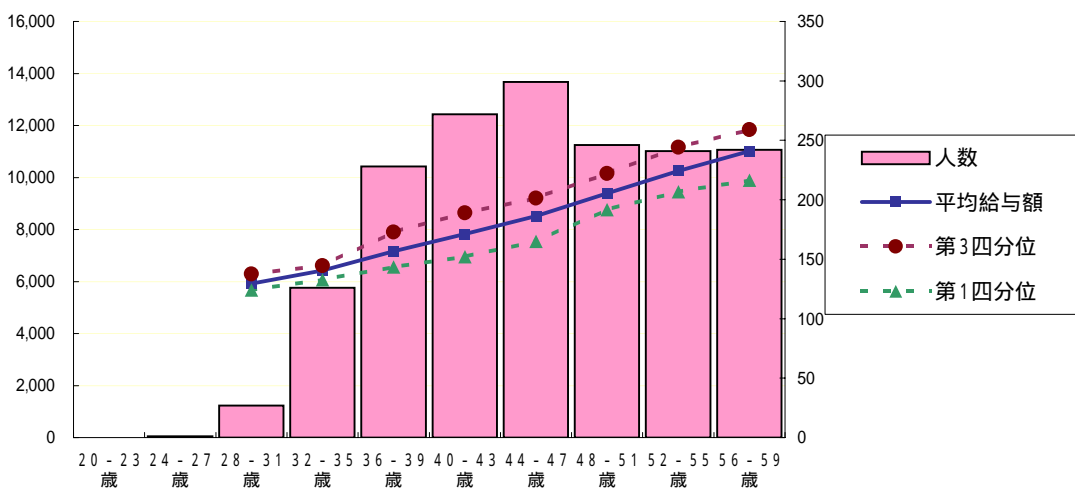
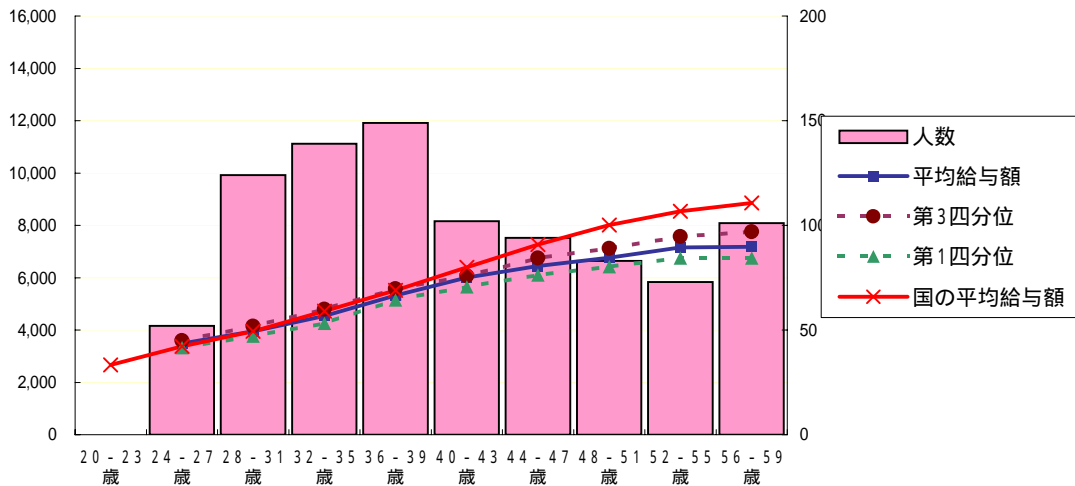
注10 非常勤職員の「その他教育職種(研究員)」とは、主に外部資金等により雇用している研究員をいう。

注11 非常勤職員の「その他」とは、外部資金により雇用された、一定の職責を有する事務職員をいう。

注12 非常勤職員の「その他医療職種(看護師)」については、該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人数以外は記載していない。

注13 常勤職員のうち「医療職種(病院医師)」、在外職員、任期付職員については該当者がいないため記載を省略した。

年間給与の分布状況(事務・技術職員 / 教育職員(大学教員) / 医療職員(病院看護師))



注1 の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下 まで同じ。
 注2 「第1分位」とは、年齢別の年間給与額を小さい順に並べたときの小さい方から25%目の額、「第3分位」とは、小さい方から75%目の額をいう。
 注3 教育職員(大学教員)の年齢「24-27歳」の該当者は1名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与については表示していない。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
	人	歳	千円	千円	千円
部長	9	56.8	8,815	9,560	10,658
課長	52	52.7	7,838	8,250	8,730
課長補佐	91	52.0	6,816	7,062	7,371
係長	337	44.7	5,552	6,074	6,607
主任	147	39.8	4,865	5,287	5,686
係員	281	32.3	3,683	4,062	4,347

注1 「課長」には、課長相当職である「室長」「事務長」を含む。

注2 「課長補佐」には、課長補佐相当職である「室長補佐」「事務長補佐」「専門員」を含む。

注3 「係長」には、係長相当職である「専門職員」を含む。

(教育職員(大学教員))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
	人	歳	千円	千円	千円
教授	655	55.4	10,319	11,158	11,818
准教授	586	46.4	8,374	8,786	9,313
講師	95	47.1	7,700	8,160	8,677
助教	506	41.0	6,440	6,782	7,156
助手	24	47.7	6,396	6,948	7,480

注) 「助手」は、平成19年3月31日に在職していた助手のうち、助教等に就任しなかった者が移行した職である「准助教」について記載している。

(医療職員(病院看護師))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
	人	歳	千円	千円	千円
看護部長	1	-	-	-	-
副看護部長	5	54.7	7,566	7,992	8,429
看護師長	33	50.8	6,641	6,988	7,427
副看護師長	101	44.9	5,727	6,200	6,687
看護師	429	34.1	4,201	4,742	5,090
准看護師	1	-	-	-	-

注) 看護部長及び准看護師については該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均年齢及び年間給与の平均額は表示していない。

職級別在職状況等(平成22年4月1日現在)(事務・技術職員/教育職員(大学教員)/医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職位		係員	主任係員	係長主任	課長補佐係長	課長課長補佐
人員(割合)	917	61 (6.7%)	258 (28.1%)	401 (43.7%)	119 (13.0%)	52 (5.7%)
年齢(最高～最低)		37～24	59～25	59～35	59～43	59～40
所定内給与年額(最高～最低)		3,130～2,312	4,514～2,555	5,455～3,217	5,820～4,408	7,119～4,825
年間給与額(最高～最低)		4,027～3,094	6,009～3,432	7,240～4,357	8,019～5,982	9,173～6,630

区分	計	6級	7級	8級	9級	10級
標準的な職位		部長課長	部長	部長	事務局長	事務局長
人員(割合)		22 (2.4%)	3 (0.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
年齢(最高～最低)		59～42	59～48		～	～
所定内給与年額(最高～最低)		7,489～5,621	8,027～7,205		～	～
年間給与額(最高～最低)		9,830～7,773	10,795～9,920		～	～

注) 8級における該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。

(教育職員(大学教員))

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職位		教務職員	助教准助教	講師	准教授	教授
人員(割合)	1,875	9 (0.5%)	530 (28.3%)	95 (5.1%)	586 (31.3%)	655 (34.9%)
年齢(最高～最低)		58～27	62～28	61～33	62～29	62～39
所定内給与年額(最高～最低)		4,748～3,138	6,262～3,623	6,996～4,571	7,639～4,585	11,506～5,999
年間給与額(最高～最低)		6,425～4,101	8,310～4,763	9,505～6,275	10,334～6,291	15,607～8,204

(医療職員(病院看護師))

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
標準的な職位		准看護師	看護師	副看護師長 看護師	看護師長	副看護部長	看護部長	看護部長
人員 (割合)	570人	1人 (0.2%)	429人 (75.3%)	103人 (18.1%)	31人 (5.4%)	5人 (0.9%)	0人 (0.0%)	1人 (0.2%)
年齢(最高 ~最低)		歳	59~24 歳	59~32 歳	57~42 歳	57~50 歳	~ 歳	歳
所定内給 与年額(最 高~最低)		千円	5,614~2,559 千円	5,661~3,559 千円	5,730~4,175 千円	6,622~5,118 千円	~ 千円	千円
年間給与 額(最高 ~最低)		千円	7,515~3,464 千円	7,646~4,820 千円	7,813~5,802 千円	8,809~7,032 千円	~ 千円	千円

注) 1級及び7級における該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高~最低)」以下の事項について記載していない。

賞与(平成21年度)における査定部分の比率(事務・技術職員 / 教育職員(大学教員) / 医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 63.4	% 67.0	% 65.3
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 36.6	% 33.0	% 34.7
	最高～最低	% 47.6～32.2	% 46.8～29.2	% 45.0～31.2
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 64.2	% 68.3	% 66.4
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 35.8	% 31.7	% 33.6
	最高～最低	% 40.5～28.9	% 36.2～27.2	% 38.2～28.9

(教育職員(大学教員))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 61.2	% 64.4	% 62.9
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 38.8	% 35.6	% 37.1
	最高～最低	% 47.3～33.7	% 49.6～29.7	% 48.5～31.6
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 64.2	% 68.3	% 66.4
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 35.8	% 31.7	% 33.6
	最高～最低	% 40.5～31.8	% 38.8～21.5	% 39.6～28.2

(医療職員(病院看護師))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 59.8	% 62.1	% 61.0
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 40.2	% 37.9	% 39.0
	最高～最低	% 47.6～34.9	% 42.4～36.2	% 45.0～35.6
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 63.7	% 67.9	% 65.9
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 36.3	% 32.1	% 34.1
	最高～最低	% 40.5～31.0	% 36.2～27.2	% 38.2～29.0

職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員/教育職員(大学教員)/医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))	90.5
対他の国立大学法人等	103.4

(教育職員(大学教員))

対他の国立大学法人等	102.7
------------	-------

(医療職員(病院看護師))

対国家公務員(医療職(三))	102.6
対他の国立大学法人等	105.9

注: 当法人の年齢別人員構成をウエイトに用い、当法人の給与と国の給与水準(「対他の国立大学法人等」においては、すべての国立大学法人等一つの法人とみなした場合の給与水準)に置き換えた場合の給与水準を100として、法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい、人事院において算出

給与水準の比較指標について参考となる事項

事務・技術職員

項目	内容	
指数の状況	対国家公務員 90.5	
	参考	地域勘案 92.8
		学歴勘案 89.6
		地域・学歴勘案 92.6
給与水準の適切性の検証	【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 48.4% 平成21年度予算 国からの財政支出額 60,108百万円 支出予算の総額 124,186百万円 【検証結果】 指標は国の水準以下であり、適切である。	
講ずる措置	今後も、国の給与水準を参考にしつつ、本学の現在及び将来の財政状況を考慮した上で、給与水準を決定する。	

医療職員(病院看護師)

項目	内容	
指数の状況	対国家公務員 102.6	
	参考	地域勘案 101.4
		学歴勘案 102.0
		地域・学歴勘案 101.3
国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由	指数は2.6ポイント、国を上回っているが、これは在職者の号の分布や諸手当の支給状況等により影響を受ける範囲内の差であると推測される。	
給与水準の適切性の検証	【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 48.4% 平成21年度予算 国からの財政支出額 60,108百万円 支出予算の総額 124,186百万円 【検証結果】 上記の理由から、適切である。	
講ずる措置	今後も、国の給与水準を参考にしつつ、本学の現在及び将来の財政状況を考慮した上で、給与水準を決定する。	

教育職員(大学教員)と国家公務員との給与水準の比較指標

99.8

注) 上記比較指標は、法人化前の国の教育職(一)と行政職(一)の年収比率を基礎に、平成21年度の教育職員(大学教員)と国の行政職(一)の年収比率を比較して算出した指数である。

〔 なお、平成19年度までは教育職員(大学教員)と国家公務員(平成15年度の教育職(一))との給与水準(年額)の比較指標である。 〕

総人件費について

区 分	当年度 (平成21年度)	前年度 (平成20年度)	比較増 減		中期目標期間開始時(平成16年度)からの増 減
	千円	千円	千円	(%)	千円 (%)
給与、報酬等支給総額 (A)	32,542,198	33,469,803	927,605	(2.8%)	2,352,731 (6.7%)
退職手当支給額 (B)	4,246,099	3,108,238	1,137,861	(36.6%)	576,896 (15.7%)
非常勤役員等給与 (C)	12,156,741	11,223,156	933,585	(8.3%)	5,460,756 (81.6%)
福利厚生費 (D)	5,040,625	5,416,770	376,145	(6.9%)	135,825 (2.8%)
最広義人件費 (A + B + C + D)	53,985,663	53,217,967	767,696	(1.4%)	3,820,746 (7.6%)

注) 「非常勤役員等給与」においては、受託研究費その他競争的資金等により雇用される職員に係る費用及び人材派遣契約に係る費用等を含んでいるため、財務諸表附属明細書の「(17)役員及び教職員の給与の明細」における非常勤の合計額と一致しない。

総人件費について参考となる事項

- ・「給与、報酬等支給総額」は、人件費削減の取組として常勤の職員について人員削減を行ったため、対前年度比2.8%減となった。
- ・「最広義人件費」は、定年退職による退職手当支給人員の増加に伴う支給額の増(対前年度比36.6%増)、外部資金等の活用による非常勤職員の雇用に伴う非常勤役員等給与の増(対前年度比8.3%増)等のため、全体として対前年度比1.4%の増となった。
- ・中期目標において、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)に示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、人件費削減の取組を行うことを示している。
- ・上記の取組として、平成17年度の人件費予算相当額について、平成21年度までに概ね4%の削減を図ることを、中期計画において設定している。

総人件費改革の取組状況

年 度	基準年度 (平成17年度)	平成18 年度	平成19 年度	平成20 年度	平成21 年度
給与、報酬等支給総額 (千円)	35,984,036	34,771,320	34,288,261	33,469,803	32,542,198
人件費削減率 (%)		3.4%	4.7%	7.0%	9.6%
人件費削減率(補正值) (%)		3.4%	5.4%	7.7%	7.9%

注1「人件費削減率」算式：(各年度「給与、報酬等支給総額」 - 基準年度「給与、報酬等支給総額」) ÷ 基準年度「給与、報酬等支給総額」 × 100

注2「人件費削減率(補正值)」算式：((各年度「給与、報酬等支給総額」 - 基準年度「給与、報酬等支給総額」) ÷ 基準年度「給与、報酬等支給総額」 × 100) - (基準年度から当該年度までの各年度の行政職(一)の平均年間給与の増減率の和)

注3「人件費削減率(補正值)」とは、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)による人事院勧告を踏まえた官民の給与較差に基づく給与改定分を除いた削減率であり、平成18年、平成19年、平成20年、平成21年の行政職(一)職員の年間平均給与の増減率はそれぞれ0%、0.7%、0%、2.4%である。

注4 基準年度(平成17年度)の給与、報酬等支給総額は、法人移行時の人件費予算相当額を基礎に算出した平成17年度人件費予算相当額である。

法人が必要と認める事項

特になし